

令和元年度（2019年度） 宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和元年度の決算は、一般会計で実質収支が5億65万3千円の収支プラスとなっています。
 なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和元年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に 繰越すべき財源	R1実質収支	H30実質収支	単年度収支	地方債残高	基金残高
		(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(e)-(f)		
一般会計		80,852,652	79,761,567	1,091,085	590,432	500,653	379,046	121,607	71,731,686	9,963,268
特別 会計	国民健康保険事業費	22,941,090	22,476,918	464,172	0	464,172	432,872	31,300	0	1,143,379
	国民健康保険診療施設費	99,909	99,909	0	0	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	75,366	75,366	0	0	0	7,146	△ 7,146	0	0
	介護保険事業費	20,414,936	20,009,870	405,066	0	405,066	195,662	209,404	0	1,691,804
	後期高齢者医療事業費	4,328,038	4,192,322	135,716	0	135,716	141,186	△ 5,470	0	0
	財産区	168,366	88,143	80,223	44,800	35,423	30,461	4,962	0	0
	宝塚市営霊園事業費	194,538	194,538	0	0	0	0	0	1,912,166	570,190
	合計	48,222,243	47,137,066	1,085,177	44,800	1,040,377	807,327	233,050	1,912,166	3,405,373
一般・特別会計合計		129,074,895	126,898,633	2,176,262	635,232	1,541,030	1,186,373	354,657	73,643,852	13,368,641

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

令和元年度決算規模は、歳入808億5,265万2千円、歳出で797億6,156万7千円となり、前年度と比較して歳入が3.8%、歳出が3.6%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億9,108万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億65万3千円となり、前年度と比較して1億2,160万7千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度に繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)
令和元年度	80,852,652	79,761,567	1,091,085	590,432	500,653
平成30年度	77,859,408	77,021,644	837,764	458,718	379,046
増減額	2,993,244	2,739,923	253,321	131,714	121,607
増減率(%)	3.8	3.6	30.2	28.7	32.1

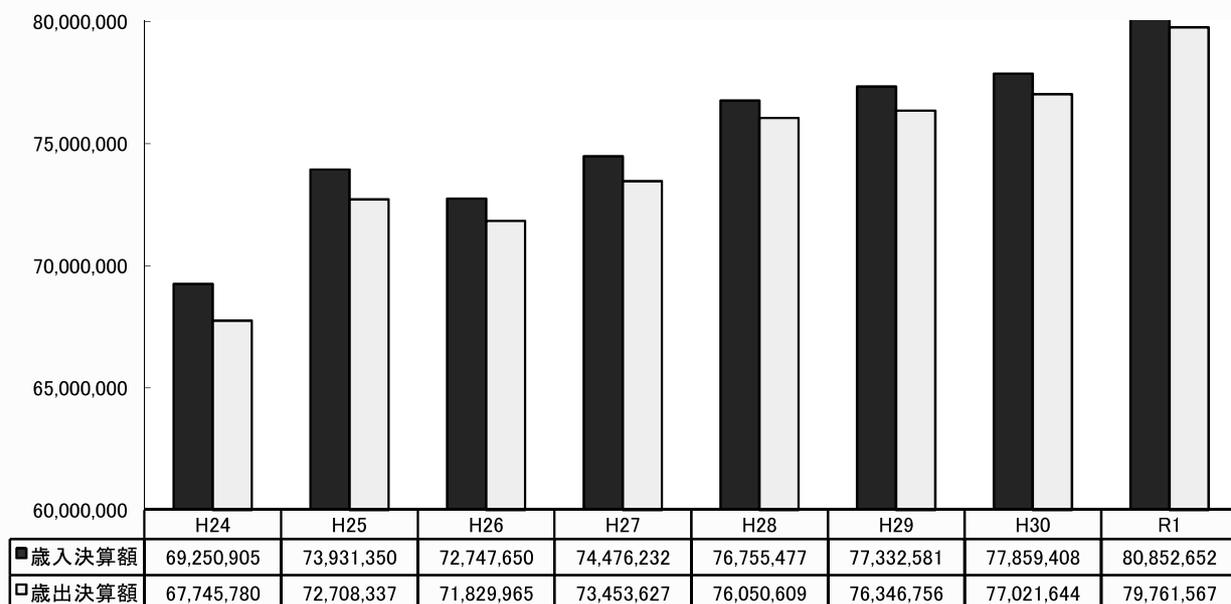
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

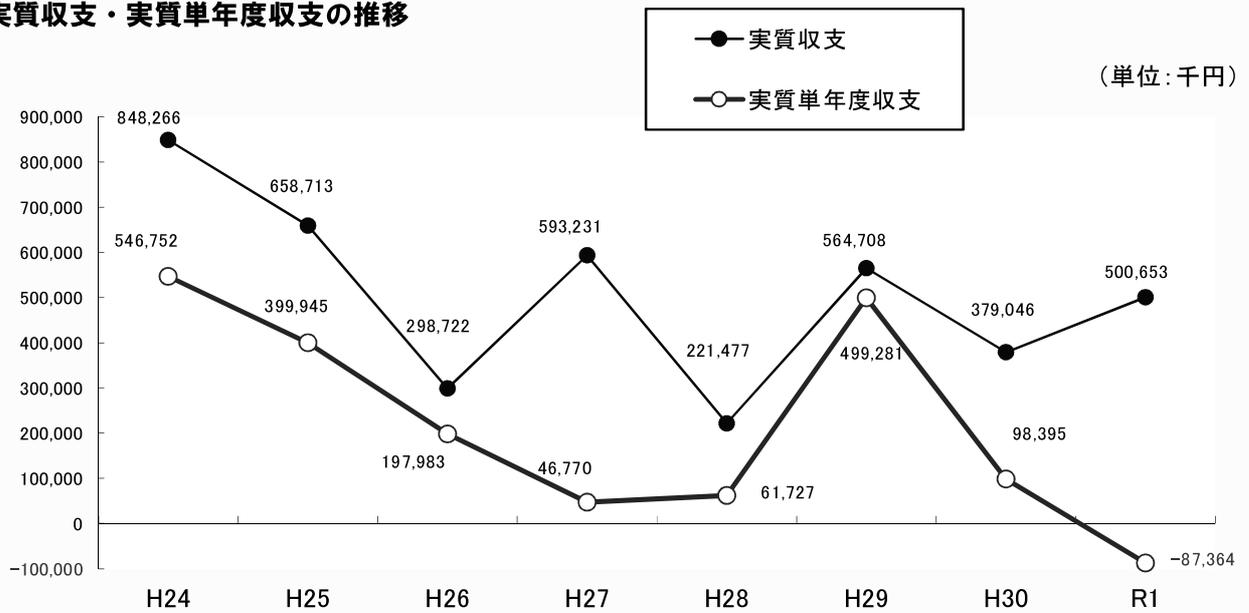
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和元年度	79,419,766	78,328,681	1,432,886
平成30年度	76,472,708	75,634,944	1,386,700
増減額	2,947,058	2,693,737	46,186
増減率(%)	3.9	3.6	3.3

一般会計歳入歳出決算額の推移

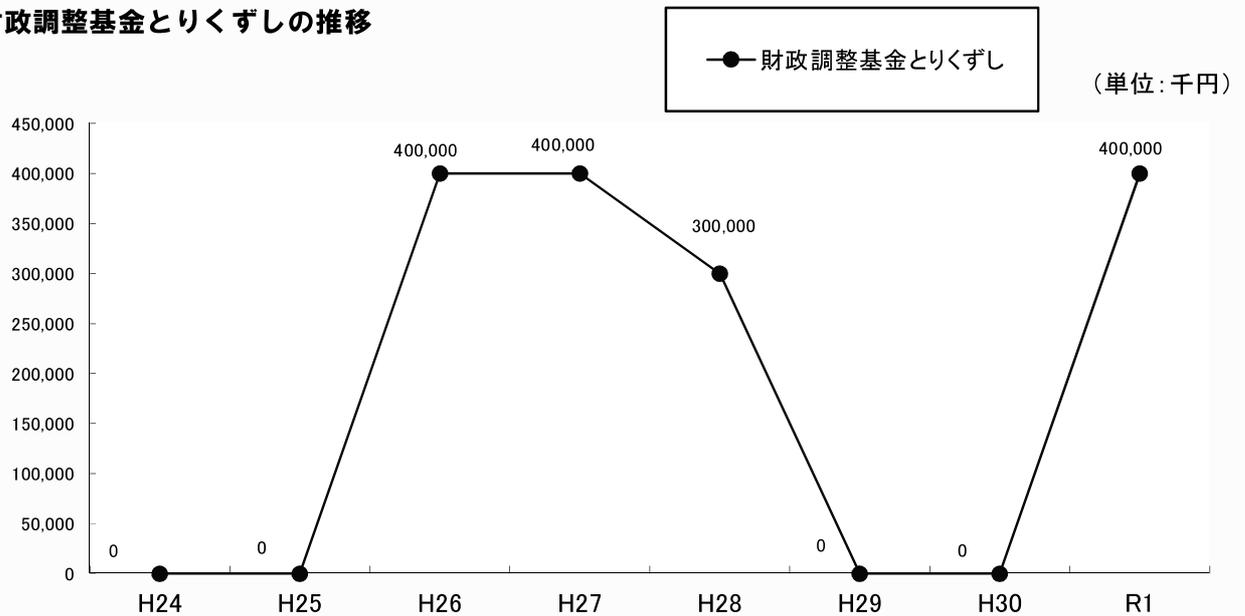
(単位:千円)



実質収支・実質単年度収支の推移



財政調整基金とりくずしの推移



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.8%の増となりました。その主な要因は、市税や国・県支出金、繰入金や市債等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	35,899,554	44.4	35,375,817	45.5	523,737	1.5
2	地方譲与税	406,169	0.5	397,570	0.5	8,599	2.2
3	利子割交付金	48,006	0.1	93,462	0.1	△ 45,456	△ 48.6
4	配当割交付金	310,697	0.4	279,878	0.4	30,819	11.0
5	株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.2	221,377	0.3	△ 55,351	△ 25.0
6	地方消費税交付金	3,355,062	4.1	3,484,277	4.5	△ 129,215	△ 3.7
7	ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.2	170,051	0.2	5,025	3.0
8	自動車取得税交付金	83,314	0.1	175,757	0.2	△ 92,443	△ 52.6
9	環境性能割交付金	23,468	0.0	-	-	23,468	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
11	地方特例交付金	573,379	0.7	196,291	0.3	377,088	192.1
12	地方交付税	4,246,186	5.3	3,886,820	5.0	359,366	9.2
13	交通安全対策特別交付金	28,241	0.0	27,326	0.0	915	3.3
14	分担金及び負担金	943,992	1.2	1,192,447	1.5	△ 248,455	△ 20.8
15	使用料及び手数料	2,192,337	2.7	2,332,948	3.0	△ 140,611	△ 6.0
16	国庫支出金	13,598,833	16.8	13,031,465	16.7	567,368	4.4
17	県支出金	5,988,628	7.4	5,388,778	6.9	599,850	11.1
18	財産収入	325,743	0.4	330,556	0.4	△ 4,813	△ 1.5
19	寄附金	740,337	0.9	709,909	0.9	30,428	4.3
20	繰入金	910,770	1.1	365,561	0.5	545,209	149.1
21	繰越金	837,764	1.0	985,825	1.3	△ 148,061	△ 15.0
22	諸収入	1,795,828	2.2	1,968,591	2.5	△ 172,763	△ 8.8
23	市債	8,181,651	10.1	7,223,111	9.3	958,540	13.3
合計		80,852,652	100.0	77,859,408	100.0	2,993,244	3.8

<地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。なお、令和元年度については、幼児教育無償化分として、臨時に国から交付される交付金と自動車税や軽自動車税の減収補てん交付金を含みます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して0.9%の増となりました。一方、依存財源は、地方消費税交付金等は減となりましたが、国・県支出金や市債等の増により7.5%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,899,554	44.4	35,375,817	45.5	523,737	1.5
	分担金及び負担金	943,992	1.2	1,192,447	1.5	△ 248,455	△ 20.8
	使用料及び手数料	2,192,337	2.7	2,332,948	3.0	△ 140,611	△ 6.0
	財産収入	325,743	0.4	330,556	0.4	△ 4,813	△ 1.5
	寄附金	740,337	0.9	709,909	0.9	30,428	4.3
	繰入金	910,770	1.1	365,561	0.5	545,209	149.1
	繰越金	837,764	1.0	985,825	1.3	△ 148,061	△ 15.0
	諸収入	1,795,828	2.2	1,968,591	2.5	△ 172,763	△ 8.8
	小計	43,646,325	54.0	43,261,654	55.6	384,671	0.9
	依存財源	地方譲与税	406,169	0.5	397,570	0.5	8,599
利子割交付金		48,006	0.1	93,462	0.1	△ 45,456	△ 48.6
配当割交付金		310,697	0.4	279,878	0.4	30,819	11.0
株式等譲渡所得割交付金		166,026	0.2	221,377	0.3	△ 55,351	△ 25.0
地方消費税交付金		3,355,062	4.1	3,484,277	4.5	△ 129,215	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金		175,076	0.2	170,051	0.2	5,025	3.0
自動車取得税交付金		83,314	0.1	175,757	0.2	△ 92,443	△ 52.6
環境性能割交付金		23,468	0.0	-	-	23,468	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金		21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
地方特例交付金		573,379	0.7	196,291	0.3	377,088	192.1
地方交付税		4,246,186	5.3	3,886,820	5.0	359,366	9.2
交通安全対策特別交付金		28,241	0.0	27,326	0.0	915	3.3
国庫支出金		13,598,833	16.8	13,031,465	16.7	567,368	4.4
県支出金		5,988,628	7.4	5,388,778	6.9	599,850	11.1
市債	8,181,651	10.1	7,223,111	9.3	958,540	13.3	
小計	37,206,327	46.0	34,597,754	44.4	2,608,573	7.5	
合計	80,852,652	100.0	77,859,408	100.0	2,993,244	3.8	

<自主財源>

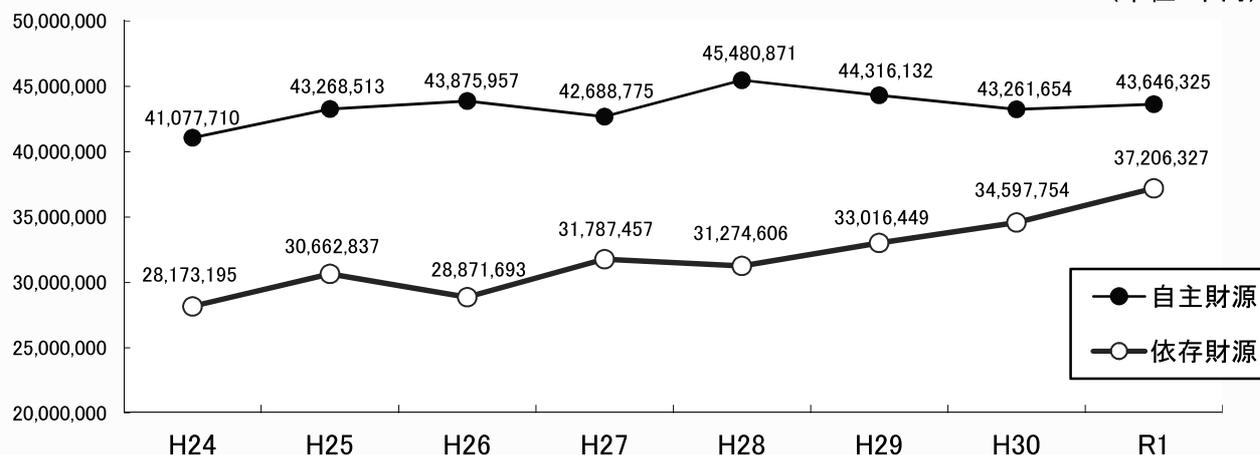
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

国・県の意味により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)

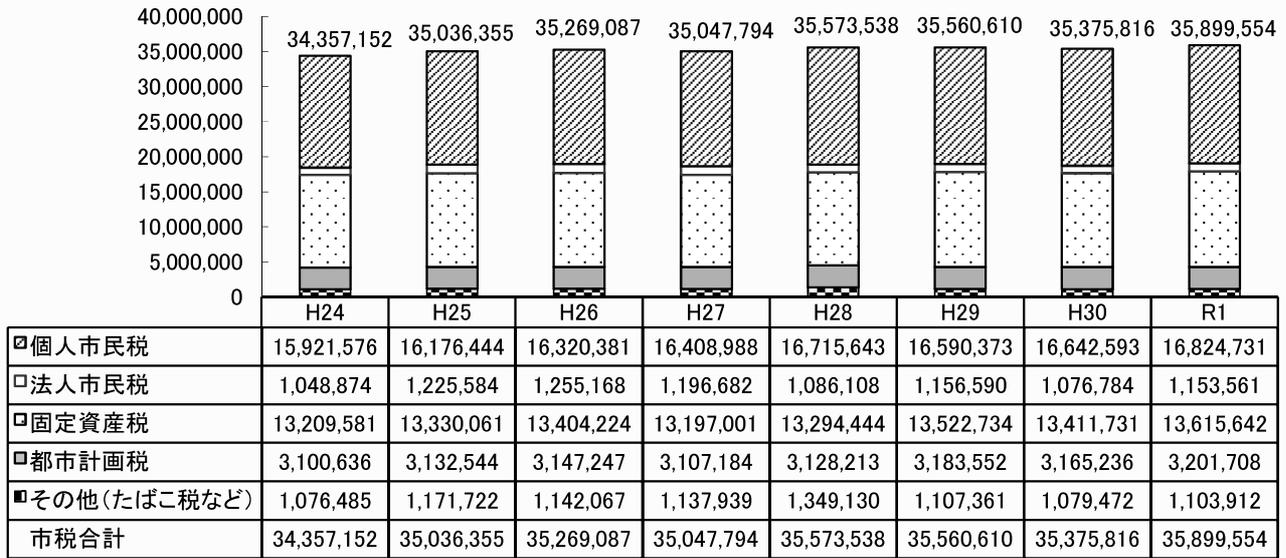


(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は1.1%の増、法人市民税は7.1%の増、固定資産税は1.5%の増、都市計画税は1.2%の増となりました。

主な税目の推移

(単位:千円)



(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、3億7,405万2千円、率にして10.7%の増となりました。また、特別交付税は、1,468万6千円、率にして3.7%の減となりました。

(単位:千円)

区分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,865,644	91.0	3,491,592	89.8	374,052	10.7
特別交付税	380,542	9.0	395,228	10.2	△ 14,686	△ 3.7
合計①	4,246,186	100.0	3,886,820	100.0	359,366	9.2
臨時財政対策債②	3,196,065		3,650,811		△ 454,746	△ 12.5
①+②	7,442,251		7,537,631		△ 95,380	△ 1.3

<普通交付税>

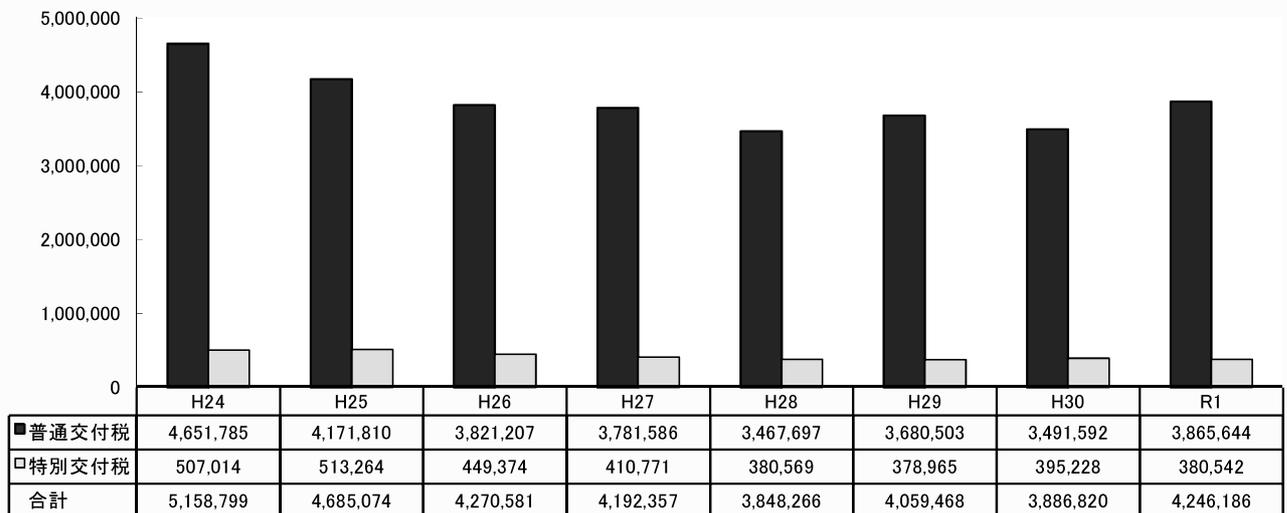
標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

地方交付税の推移

(単位:千円)

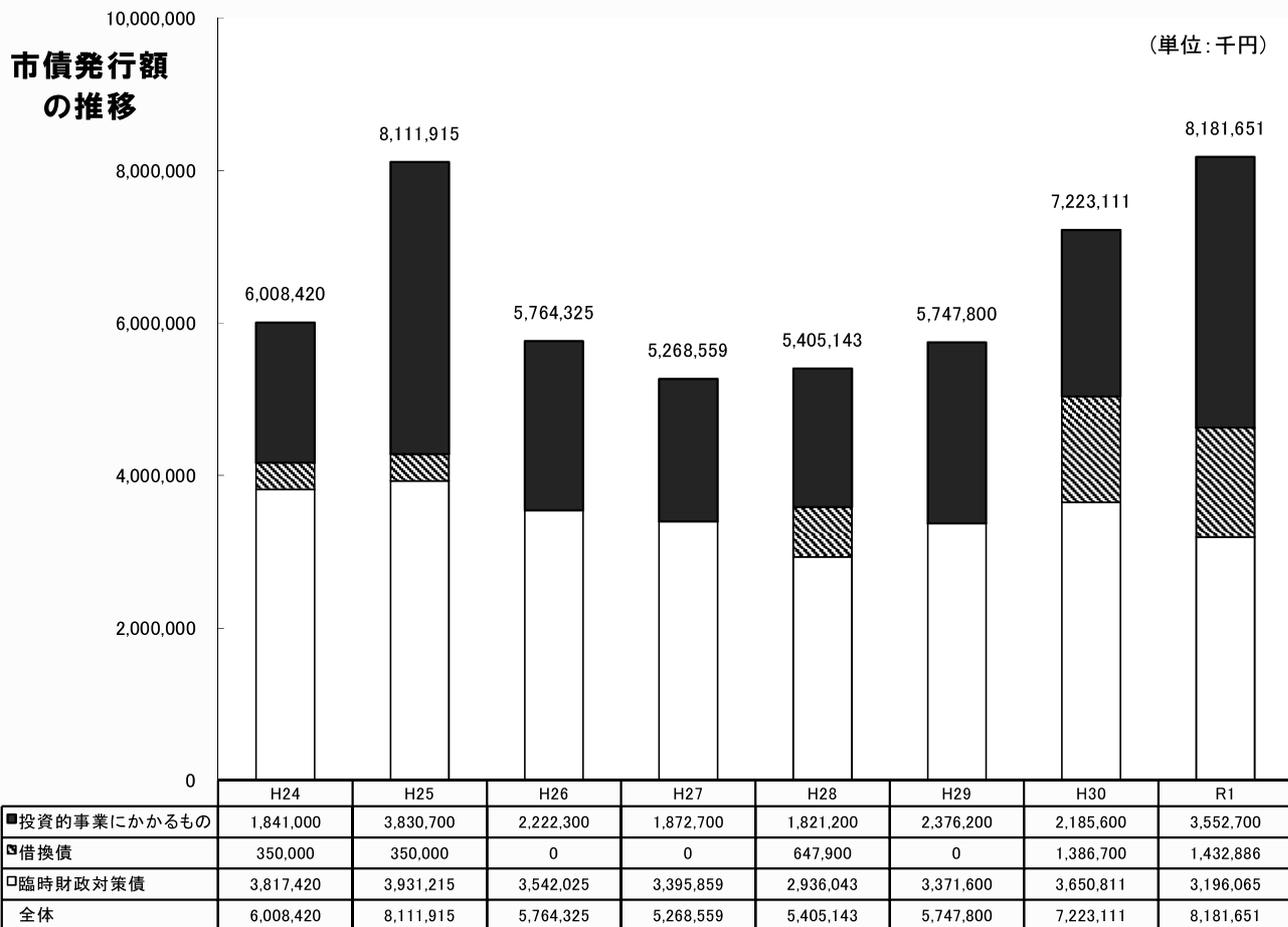


(5) 市債の状況

借換債及び投資的事業にかかる市債の増により、前年度と比較して13.3%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	H30決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	8,181,651	7,223,111	958,540	13.3
臨時財政対策債	3,196,065	3,650,811	△ 454,746	△ 12.5
借換債	1,432,886	1,386,700	46,186	3.3
投資的事業にかかるもの	3,552,700	2,185,600	1,367,100	62.6



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

地方債を借換するものです。

3 歳出決算の状況

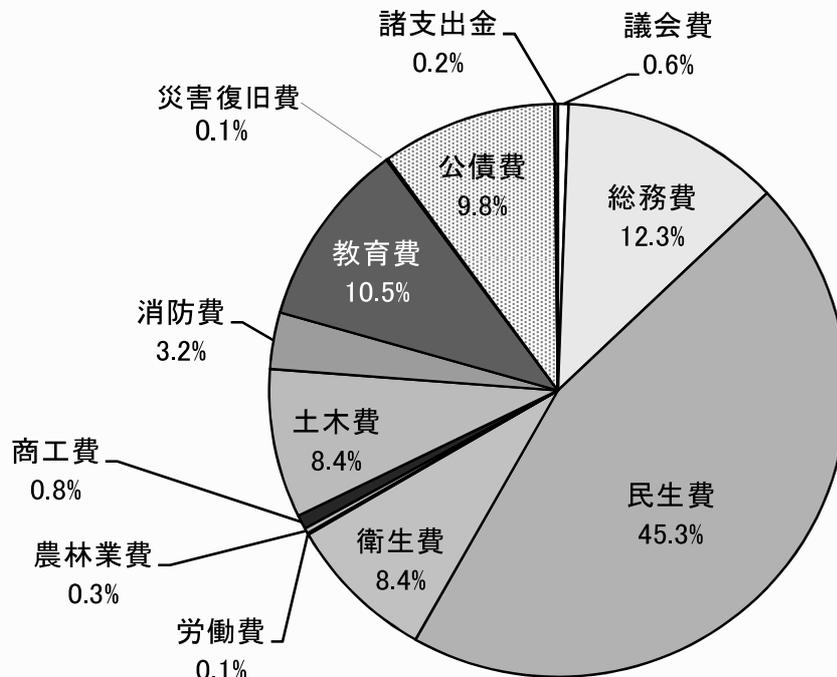
(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、3.6%の増となりました。その主な要因は、長尾中学校屋内運動場改築事業の減などにより教育費は減となったものの、総務費が文化芸術センター・庭園整備事業の増などにより増となったことなどによるものです。

(単位:千円)

区分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	463,784	0.6	438,962	0.6	24,822	5.7
総務費	9,793,381	12.3	8,420,338	10.9	1,373,043	16.3
民生費	36,101,007	45.3	34,727,181	45.1	1,373,826	4.0
衛生費	6,707,259	8.4	6,812,724	8.8	△ 105,465	△ 1.5
労働費	70,783	0.1	68,977	0.1	1,806	2.6
農林業費	257,399	0.3	269,819	0.4	△ 12,420	△ 4.6
商工費	665,725	0.8	487,518	0.6	178,207	36.6
土木費	6,723,250	8.4	6,317,056	8.2	406,194	6.4
消防費	2,513,348	3.2	2,410,633	3.1	102,715	4.3
教育費	8,411,243	10.5	8,920,965	11.6	△ 509,722	△ 5.7
災害復旧費	75,744	0.1	39,455	0.1	36,289	100.0
公債費	7,829,865	9.8	7,888,856	10.2	△ 58,991	△ 0.7
諸支出金	148,779	0.2	219,160	0.3	△ 70,381	△ 32.1
合計	79,761,567	100.0	77,021,644	100.0	2,739,923	3.6

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

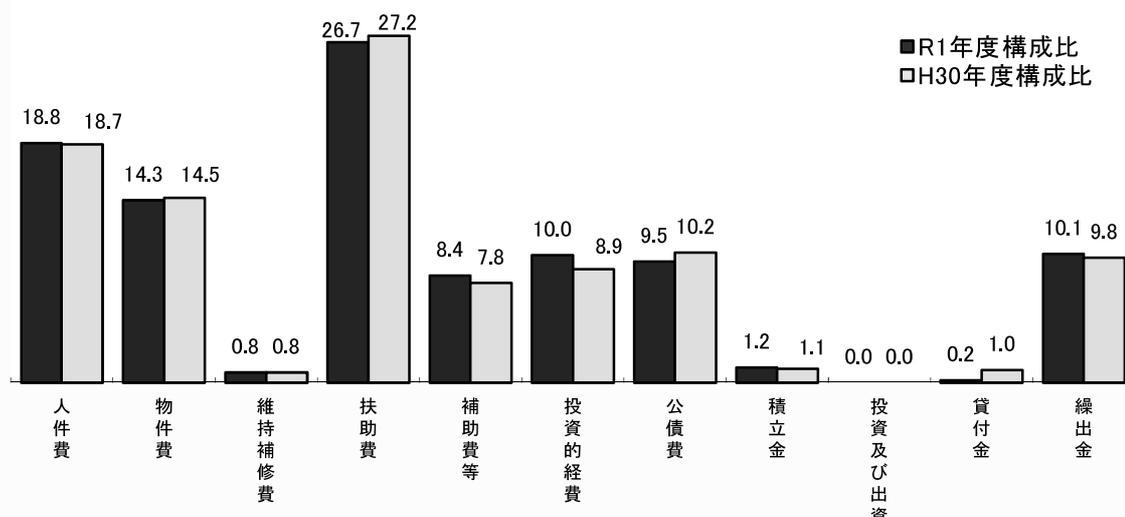
歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、貸付金が病院事業会計貸付金の減などにより6.1億円減となったものの、投資的経費において文化芸術センター・庭園整備事業の増などにより11.3億円増となったことなどにより、全体として27.4億円の増となりました。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	15,008,871	18.8	14,421,639	18.7	587,232	4.1
物件費	11,406,254	14.3	11,144,108	14.5	262,146	2.4
維持補修費	595,542	0.8	628,323	0.8	△ 32,781	△ 5.2
扶助費	21,293,761	26.7	20,935,990	27.2	357,771	1.7
補助費等	6,735,494	8.4	6,024,375	7.8	711,119	11.8
投資的経費	7,994,958	10.0	6,866,903	8.9	1,128,055	16.4
うち災害復旧費	75,743	0.1	44,224	0.1	31,519	71.3
公債費	7,565,625	9.5	7,888,856	10.2	△ 323,231	△ 4.1
積立金	977,467	1.2	816,845	1.1	160,622	19.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	145,843	0.2	750,919	1.0	△ 605,076	△ 80.6
繰出金	8,037,752	10.1	7,543,686	9.8	494,066	6.5
合 計	79,761,567	100.0	77,021,644	100.0	2,739,923	3.6

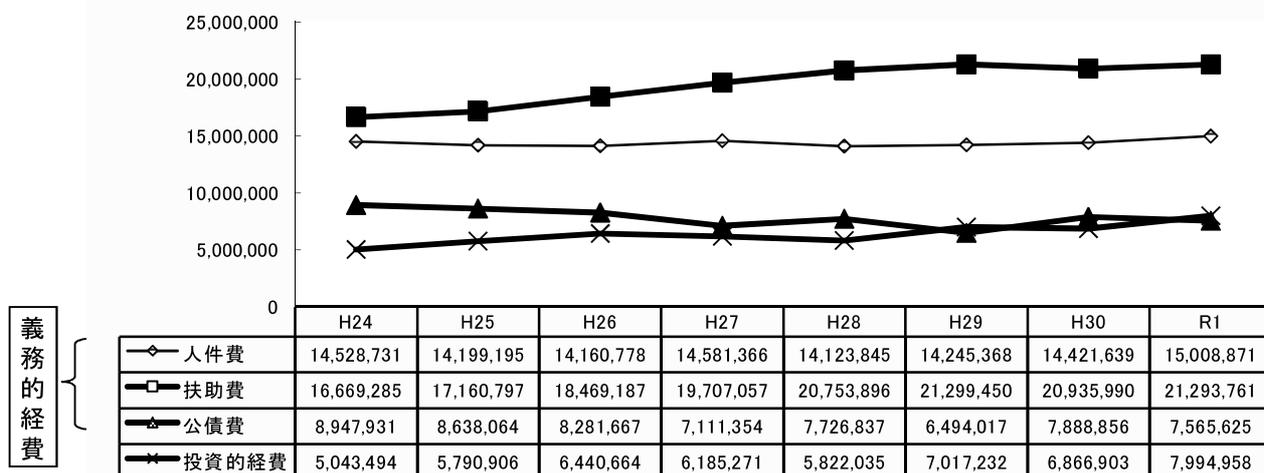
性質別経費の構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,482,215	67,813	339,065
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,834,924	166,027	804,200
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	1,079,771	73,443	541,963
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	70,831	5,244	44,844
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	681,244	42,578	851,555
都市計画道路競馬場高丸線整備事業（鹿塩工区・仁川宮西町工区）	415,000	106,544	48,320	0
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	367,250	0	0	205,912
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	709,209	0	0	386,797

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,600,000	0	0	-
阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	343,865	0	0	-
兵庫県信用保証協会が保証あっせんした融資に係る損失補償	335,000	151,519	0	-
私立高校入学支度金融資産あっせんに係る損失補償	3,744	0	0	-

その他

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	24,596	1,475	6,813
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	45,313	3,071	14,916
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助	63,383	16,240	3,182	36,733
愛和苑建設等資金(保育所)	559,972	105,506	4,841	0
愛和苑建設等資金(児童館)		5,225	235	0
愛和苑建設等資金(特養)		335,621	15,398	0
やまぼうし保育園建設資金	193,470	113,706	5,625	0
御殿山児童館建設資金	39,688	31,883	1,919	5,720
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	68,403	4,076	10,105
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	8,639	752	4,932
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	19,027	1,919	16,015
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	9,766	983	8,205
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	8,875	1,219	12,613
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	34,316	4,810	71,051
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		314	116	534
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		1,596	869	12,834

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について（令和2年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 （議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎電気設備等改修工事）	一般	2 総務費	1 総務管理費	665,390,000	95,058,000	0	0	0	71,200,000	0	23,858,000
継続費 合計 ①					95,058,000	0	0	0	71,200,000	0	23,858,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 （議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろは整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	404,445,000	282,230,260	0	0	0	252,200,000	0	30,030,260
北部振興企画事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,265,000	3,265,000	0	0	0	0	0	3,265,000
阪急小林駅周辺整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
文化芸術センター・庭園運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	15,177,000	15,176,040	0	0	0	0	0	15,176,040
地域福祉活動施設管理事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	36,161,000	22,171,000	0	0	0	19,100,000	0	3,071,000
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	6,660,000	6,660,000	0	0	0	0	0	6,660,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	8,472,000	3,010,000	0	0	0	3,000,000	0	10,000
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	38,000,000	38,000,000	0	19,000,000	1,900,000	10,200,000	5,700,000	1,200,000
中筋2丁目交差点改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	3,647,000	3,646,500	0	0	0	0	0	3,646,500
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	24,239,000	22,677,000	0	7,128,500	0	8,400,000	0	7,148,500
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	164,365,000	137,981,000	0	54,200,000	0	67,100,000	0	16,681,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	126,013,000	101,769,520	0	55,000,000	0	45,300,000	0	1,469,520
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,600,000	2,600,000	0	0	0	0	0	2,600,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	21,772,000	21,771,900	0	11,974,500	0	3,900,000	0	5,897,400
通学路安全対策整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	4,397,000	3,218,900	0	1,428,350	0	1,500,000	0	290,550
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	6,666,000	6,666,000	0	2,222,000	2,222,000	1,900,000	0	322,000
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	449,705,000	399,705,000	0	200,008,000	0	0	0	199,697,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	194,119,000	171,989,175	0	82,196,000	0	0	0	89,793,175
公園維持管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	12,798,000	12,798,000	0	0	0	12,200,000	0	598,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	18,800,000	11,095,275	0	390,000	0	1,200,000	0	9,505,275
北震雀きぎの森緑地環境整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	18,808,000	15,383,880	0	7,691,940	0	6,900,000	0	791,940
中山台地区教育環境適正化事業	一般	10 教育費	1 教育総務費	89,610,000	89,610,000	0	40,340,000	0	38,000,000	0	11,270,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,103,611,000	1,101,781,000	0	295,727,000	0	709,800,000	0	96,254,000
小学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	2 小学校費	617,320,000	296,450,000	0	149,707,000	0	145,700,000	0	1,043,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	457,298,000	457,298,000	0	129,177,000	0	297,900,000	0	30,221,000
中学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	3 中学校費	286,440,000	129,010,000	0	65,150,000	0	63,300,000	0	560,000
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	42,254,000	42,254,000	0	14,224,000	0	20,200,000	0	7,830,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	34,650,000	34,650,000	0	8,646,000	0	24,600,000	0	1,404,000
特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	16,280,000	6,080,000	0	3,070,000	0	3,000,000	0	10,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	101,310,000	101,310,000	0	22,567,000	0	67,200,000	0	11,543,000
中央図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	8,349,000	8,349,000	0	0	0	6,200,000	0	2,149,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	3,821,000	3,821,000	0	1,720,000	0	0	0	2,101,000
下の池堤体改修工事	川面	1 財産区管理費	1 財産区管理費	44,800,000	44,800,000	44,800,000	0	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					3,601,227,450	44,800,000	1,171,567,290	4,122,000	1,808,800,000	5,700,000	566,238,160

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域介護拠点整備補助事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	833,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000
地域児童育成会事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	4,284,485	567,600	0	567,000	0	0	0	600
市立保育所保育実施事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	25,183,355	781,792	0	781,000	0	0	0	792
私立保育所助成金	一般	3 民生費	3 児童福祉費	783,942,158	6,226,764	0	6,226,000	0	0	0	764
事故繰越し 合計 ③					7,910,156	0	7,574,000	0	0	0	336,156
総 合 計 ① + ② + ③					3,704,195,606	44,800,000	1,179,141,290	4,122,000	1,880,000,000	5,700,000	590,432,316

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元年度事業	2,178,080	411,825	239,000	100,456	1,426,799
街路事業	1,403,750	382,594	201,900	99,429	719,827
県施行都市計画道路等整備負担金事業	87,632	0	0	0	87,632
都市計画道路荒地西山線	840,238	299,697	131,600	72,071	336,870
都市計画道路競馬場高丸線	475,880	82,897	70,300	27,358	295,325
公園事業	151,994	29,231	37,100	1,027	84,636
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	36,282	10,366	13,300	0	12,616
北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	47,899	18,865	23,800	1,027	4,207
下水道事業	622,336	0	0	0	622,336
公共下水道事業(繰出相当分)	622,336	0	0	0	622,336
地方債償還金	1,764,529	0	0	0	1,764,529
土木債(街路)	274,404	0	0	0	274,404
土木債(公園)	261,863	0	0	0	261,863
土木債(区画)	175,430	0	0	0	175,430
土木債(再開発)	21,569	0	0	0	21,569
衛生債(ごみ処理施設)	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債(繰出相当分)	960,006	0	0	0	960,006
合 計	3,942,609	411,825	239,000	100,456	3,191,328

令和元年度都市計画税収入額は、3,201,708千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、10,380千円については、翌年度に基金積立予定。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	10,180	0	9,600	0	580
消防施設等の整備	72,455	12,942	21,500	0	38,013
観光振興	23,895	0	0	0	23,895
合 計	106,530	12,942	31,100	0	62,488

令和元年度入湯税収入額は、21,140千円。

(単位:千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	8,941	0	0	0	8,941
合 計	8,941	0	0	0	8,941

令和元年度森林環境譲与税収入額は、8,941千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

1,566,696 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

37,675,686 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	7,135,689	4,673,399		183,200	183,157	2,095,933
	総合福祉センター費	39,667				3,188	36,479
	老人福祉費	357,011	19,072			27,158	310,781
	児童福祉総務費	658,102	424,162			18,800	215,140
	児童等福祉費	4,123,327	3,107,593			81,628	934,106
	保育費	7,142,476	2,988,509	42,500	1,036,505	247,116	2,827,846
	子ども発達支援センター費	413,910	5,094		151,704	20,663	236,449
	生活保護費	5,078,515	3,379,903		5,087	136,098	1,557,427
	育児介護公的負担金	781				63	718
	小計	24,949,478	14,597,732	42,500	1,376,496	717,871	8,214,879
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,708,920	992,582			57,568	658,770
	介護保険事業費（繰出金）	2,919,075	95,453			226,917	2,596,705
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,059,762	378,920			215,443	2,465,399
	基礎年金拠出金	311,049				24,997	286,052
	小計	7,998,806	1,466,955	0	0	524,925	6,006,926
保健衛生	予防接種費	661,207	8,759		57,615	47,803	547,030
	母子衛生費	185,795	34,071			12,193	139,531
	成人病対策費	404,464	14,505		163,819	18,174	207,967
	休日心身診療所費	27,574			24,948	211	2,415
	病院費	1,770,286				142,267	1,628,019
	口腔保健センター費	18,170			2,283	1,277	14,610
	国民健康保険診療施設費	34,544				2,776	31,768
	医療費助成事業	1,625,362	390,980			99,200	1,135,182
小計	4,727,402	448,315	0	248,665	323,900	3,706,522	
合計	37,675,686	16,513,002	42,500	1,625,161	1,566,696	17,928,327	

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金等	地方債	一般財源等
共同利用施設管理事業 (市立共同利用施設小林会館改修)	45,675		36,400	9,275
北部振興企画事業 (旧市立自然休養村センター改修)	98,438		82,700	15,738
市立保育所整備事業 (市立川面保育所改修)	47,210		40,400	6,810
園芸振興事業 (市立宝塚園芸振興センター改修)	39,314		31,200	8,114
一般市道新設改良事業	4,340		4,300	40
道路維持事業	50,724		50,700	24
橋りょう維持事業	5,720		5,700	20
災害対策事業 (避難所井戸設置)	2,538		2,500	38
幼稚園施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	10,659		10,500	159
小学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	57,395		55,300	2,095
中学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	58,013		57,500	513
特別支援学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	3,816		3,800	16
合計	423,842	0	381,000	42,842

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

*一般財源等には基金からの繰入金を含む

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		令和元年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.36	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.36	30.00
3	実質公債費比率	3.6	25.0	35.0
4	将来負担比率	22.6	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率			
	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	13.5	20.0	

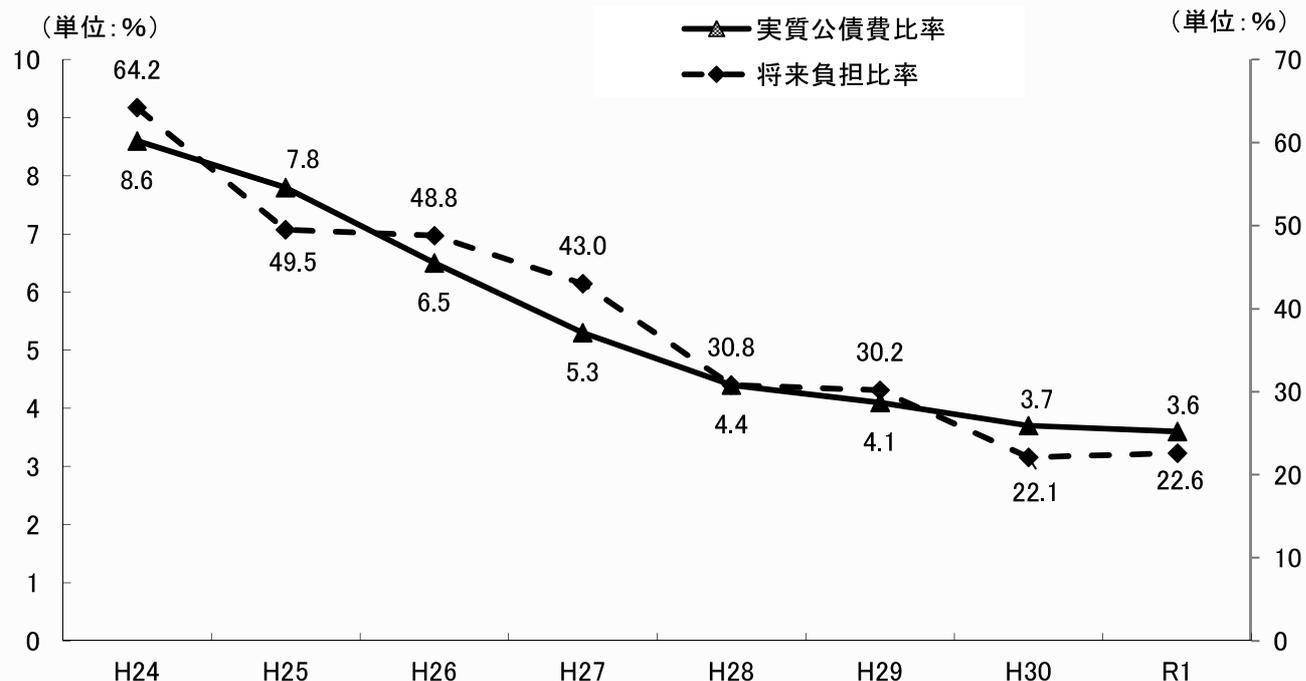
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	3.6	22.6
尼崎市	－	－	12.1	67.6
西宮市	－	－	3.3	6.3
伊丹市	－	－	5.9	－
芦屋市	－	－	11.0	85.5
川西市	－	－	10.0	107.9
三田市	－	－	6.4	－

健全化判断比率の推移



<令和元年度決算における動向>

・実質公債費比率

実質公債費比率は、比率算出において分子となる特定財源が前年度に比べて2.2億円減少し、分母となる標準税収入額が前年度に比べて1.8億円増加した結果、0.1ポイント改善し、3.6%でした。

なお、比率は平成21年度以降10年連続で改善しています。

・将来負担比率

将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が14.2億円減少しているものの、地方債残高が昨年度に比べ7.8億円増加したことなどにより昨年度より0.5ポイント悪化の22.6%となりました。

地方債残高増加の要因としては大型建設事業などにより一般会計ベースで新規発行の地方債が昨年度より9.6億円増加したことなどによります。

IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあります。令和元年度は、前年度より8.8億円増加し約729.6億円となりました。市民一人当たりの残高は約31万2千円となっています。

また、利率では0.5%超の残高の構成比が減っています。

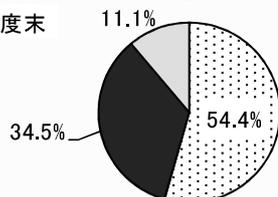
令和元年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

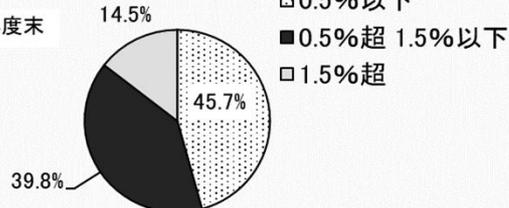
	0.5%以下(A)		0.5%超1.5%以下(B)		1.5%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	23,328,204	58.7	8,167,047	32.5	3,055,766	37.8	34,551,017
旧日本郵政公社	2,534,194	6.4	2,899,250	11.5	2,397,819	29.6	7,831,263
地方公共団体金融機構	9,809,267	24.7	6,668,610	26.5	1,389,226	17.2	17,867,103
市中銀行	3,077,210	7.7	7,370,648	29.3	1,198,640	14.8	11,646,498
職員共済組合等	110,126	0.3	23,409	0.1	52,200	0.6	185,735
その他	859,747	2.2	14,680	0.1	0	0.0	874,427
合計	39,718,748	100.0	25,143,644	100.0	8,093,651	100.0	72,956,043

利率別市債残高の構成比

R1年度末



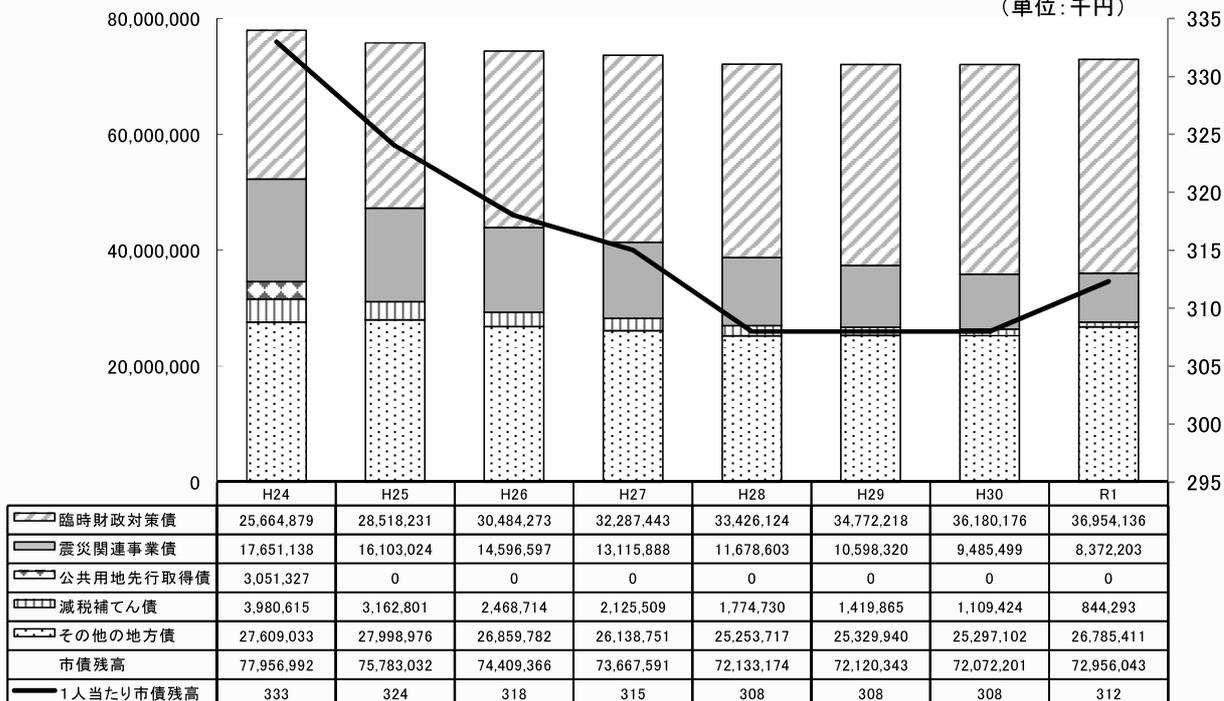
H30年度末



市債残高の推移

1人当たり市債残高

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

令和元年度末基金残高の状況

(単位:千円)

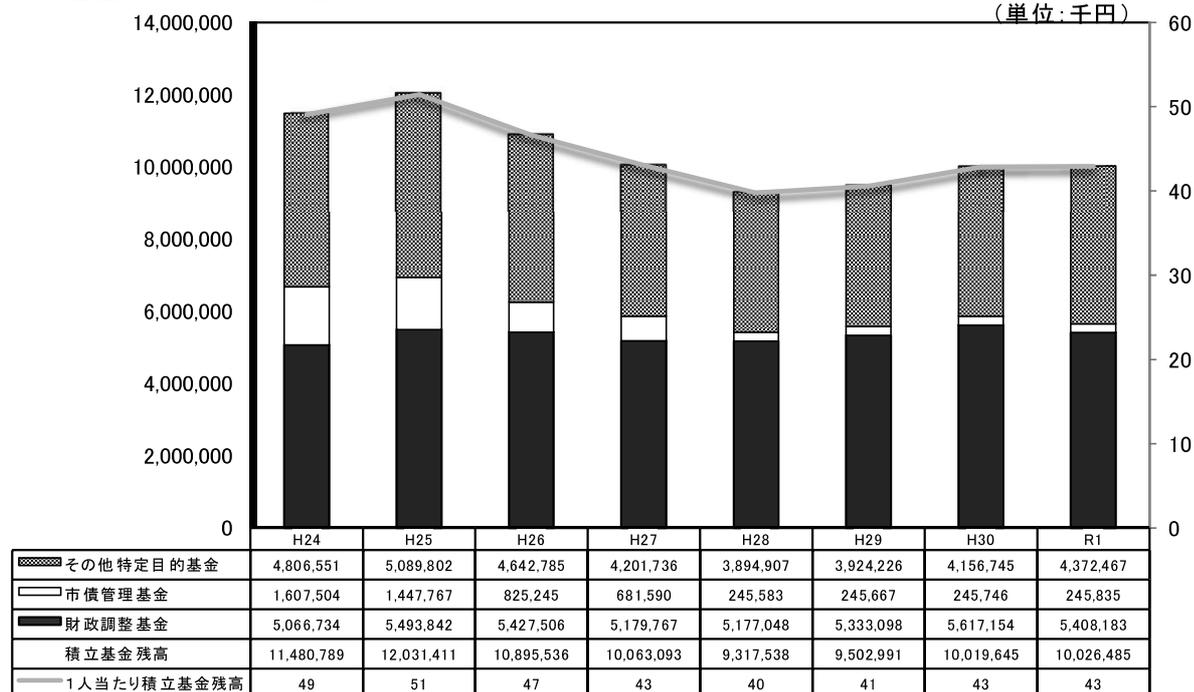
区分	R1年度末残高 (A)	構成比 %	H30年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,408,183	51.3	5,617,154	53.4	△ 208,971	△ 3.7	取崩し型
市債管理基金	245,835	2.3	245,746	2.3	89	0.0	取崩し型
福祉基金	44,624	0.4	44,357	0.4	267	0.6	取崩し型
公共施設等整備保全基金	384,978	3.7	605,036	5.8	△ 220,058	△ 36.4	取崩し型
都市開発基金	7,314	0.1	7,311	0.1	3	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	35	0.0	3,367	0.0	△ 3,332	△ 99.0	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,652	0.2	18,735	0.2	△ 83	△ 0.4	取崩し型
地域福祉活動振興基金	115,210	1.1	122,572	1.2	△ 7,362	△ 6.0	取崩し型
緑化基金	330,178	3.1	330,740	3.2	△ 562	△ 0.2	取崩し型
暴力団対策基金	44,688	0.4	45,267	0.4	△ 579	△ 1.3	取崩し型
再生可能エネルギー基金	30,690	0.3	29,313	0.3	1,377	4.7	取崩し型
新ごみ処理施設建設基金	1,399,428	13.3	1,299,063	12.3	100,365	7.7	取崩し型
松本・土井アイン海外留学助成基金	21,054	0.2	22,745	0.2	△ 1,691	△ 7.4	取崩し型
職員能力開発基金	32,520	0.3	33,579	0.3	△ 1,059	△ 3.2	取崩し型
子ども未来基金	345,694	3.3	363,809	3.5	△ 18,115	△ 5.0	取崩し型
ふるさとまちづくり基金	374,697	3.6	360,722	3.4	13,975	3.9	取崩し型
平和基金	1,974	0.0	1,973	0.0	1	0.1	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,379	0.0	1,533	0.0	△ 154	△ 10.0	取崩し型
市営霊園永代管理料基金	10,188	0.1	10,195	0.1	△ 7	△ 0.1	取崩し型
市営霊園運営基金	560,002	5.3	628,632	6.0	△ 68,630	△ 10.9	取崩し型
奨学基金	71,704	0.7	63,878	0.6	7,826	12.3	取崩し型
学校給食費調整基金	22,406	0.2	14,087	0.1	8,319	59.1	取崩し型
障害(がい)福祉基金	399,268	3.8	149,831	1.4	249,437	166.5	取崩し型
森林環境譲与税基金	8,941	0.1	0	0.0	8,941	皆増	取崩し型
都市計画事業基金	146,843	1.4	0	0.0	146,843	皆増	取崩し型
小計	10,026,485	95.2	10,019,645	95.2	6,840	0.1	
定額運用基金							
土地開発基金	500,000	4.7	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
援護資金貸付基金	6,973	0.1	6,973	0.1	0	0.0	定額運用基金
小計	506,973	4.8	506,973	4.8	0	0.0	
合計	10,533,458	100.0	10,526,618	100.0	6,840	0.1	

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

積立基金残高の状況 (普通会計)

1人当たり積立基金残高

(単位:千円)



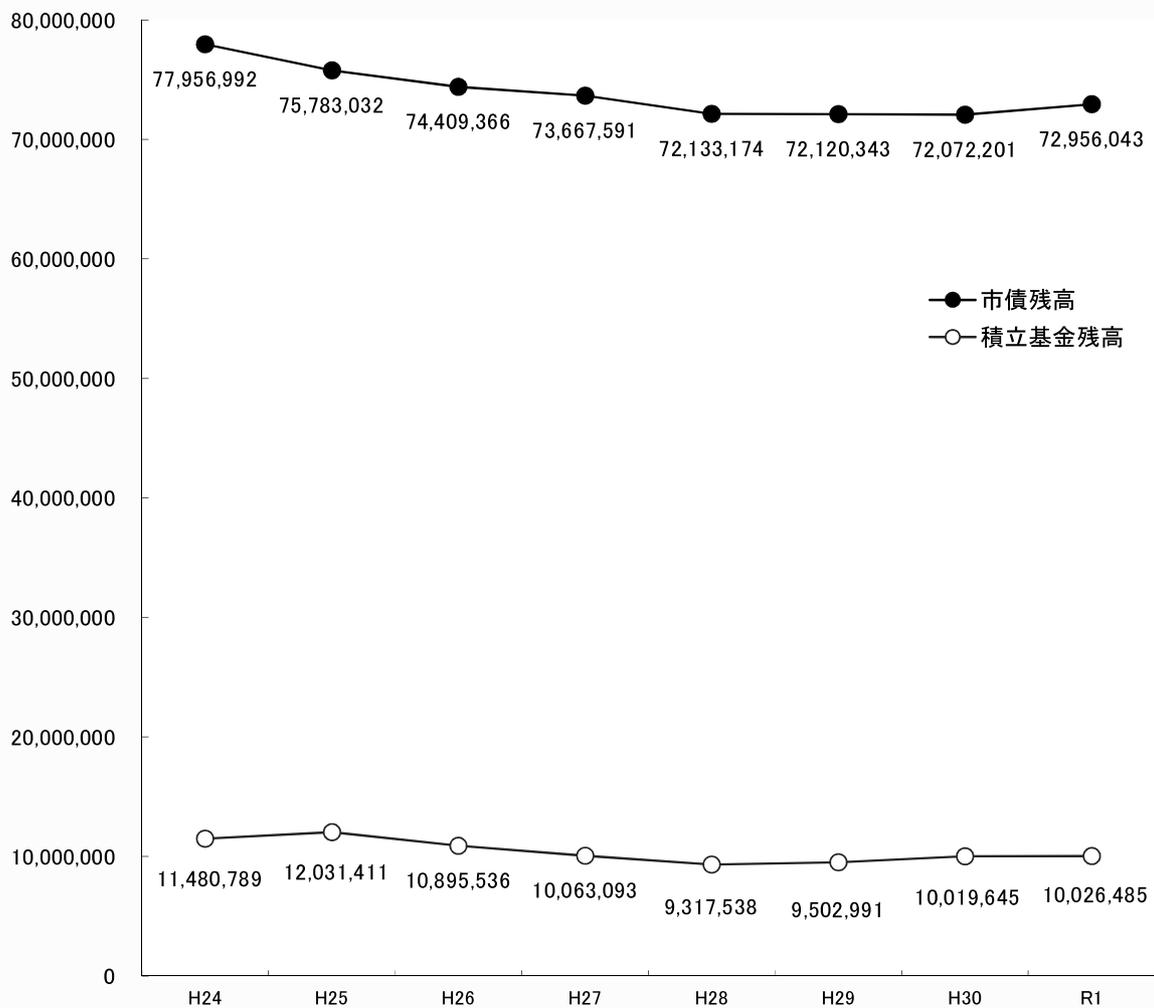
(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343	72,072,201	72,956,043
積立基金残高	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991	10,019,645	10,026,485

市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)



2 経常収支比率

前年度と比較して、1.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における市税や地方特例交付金の増よりも、分子である経常経費充当一般財源における人件費、繰出金などの増が大きかったためです。

令和元年度の経常収支比率

$$44,275,178(\text{経常経費充当一般財源}) \div [42,481,334(\text{経常一般財源収入}) + 3,196,065(\text{臨時財政対策債})] \times 100 = \mathbf{96.9}$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入（分母）

（単位：千円）

区 分	R1 決算額 (A)	構成比 %	H30 決算額 (A)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,697,845	71.6	32,210,580	71.4	487,265	1.5
地方譲与税	406,169	0.9	397,570	0.9	8,599	2.2
利子割交付金	48,006	0.1	93,462	0.2	△ 45,456	△ 48.6
配当割交付金	310,697	0.7	279,878	0.6	30,819	11.0
株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.4	221,377	0.5	△ 55,351	△ 25.0
地方消費税交付金	3,355,062	7.3	3,484,277	7.7	△ 129,215	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.4	170,051	0.4	5,025	3.0
自動車取得税交付金	106,782	0.2	175,757	0.4	△ 68,975	△ 39.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.1	0	0.0
地方特例交付金	573,379	1.3	196,291	0.4	377,088	192.1
地方交付税	3,865,644	8.5	3,491,592	7.7	374,052	10.7
交通安全対策特別交付金	28,241	0.1	27,326	0.1	915	3.3
使用料	443,587	1.0	439,448	1.0	4,139	0.9
財産収入	227,456	0.5	186,002	0.4	41,454	22.3
諸収入	55,773	0.1	58,155	0.1	△ 2,382	△ 4.1
小 計	42,481,334	93.0	41,453,357	91.9	1,027,977	2.5
臨時財政対策債	3,196,065	7.0	3,650,811	8.1	△ 454,746	△ 12.5
合 計	45,677,399	100.0	45,104,168	100.0	573,231	1.3

経常経費充当一般財源（分子）

（単位：千円）

区 分	R1 決算額 (A)	構成比 %	H30 決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,608,842	30.7	12,987,772	30.1	621,070	4.8
物件費	7,092,619	16.0	7,090,824	16.4	1,795	0.0
維持補修費	540,407	1.2	567,007	1.3	△ 26,600	△ 4.7
扶助費	6,350,268	14.4	6,128,734	14.2	221,534	3.6
補助費等	4,227,011	9.6	4,158,261	9.6	68,750	1.7
公債費	6,163,047	13.9	6,268,977	14.5	△ 105,930	△ 1.7
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,292,984	14.2	5,995,695	13.9	297,289	5.0
合 計	44,275,178	100.0	43,197,270	100.0	1,077,908	2.5

経常収支比率

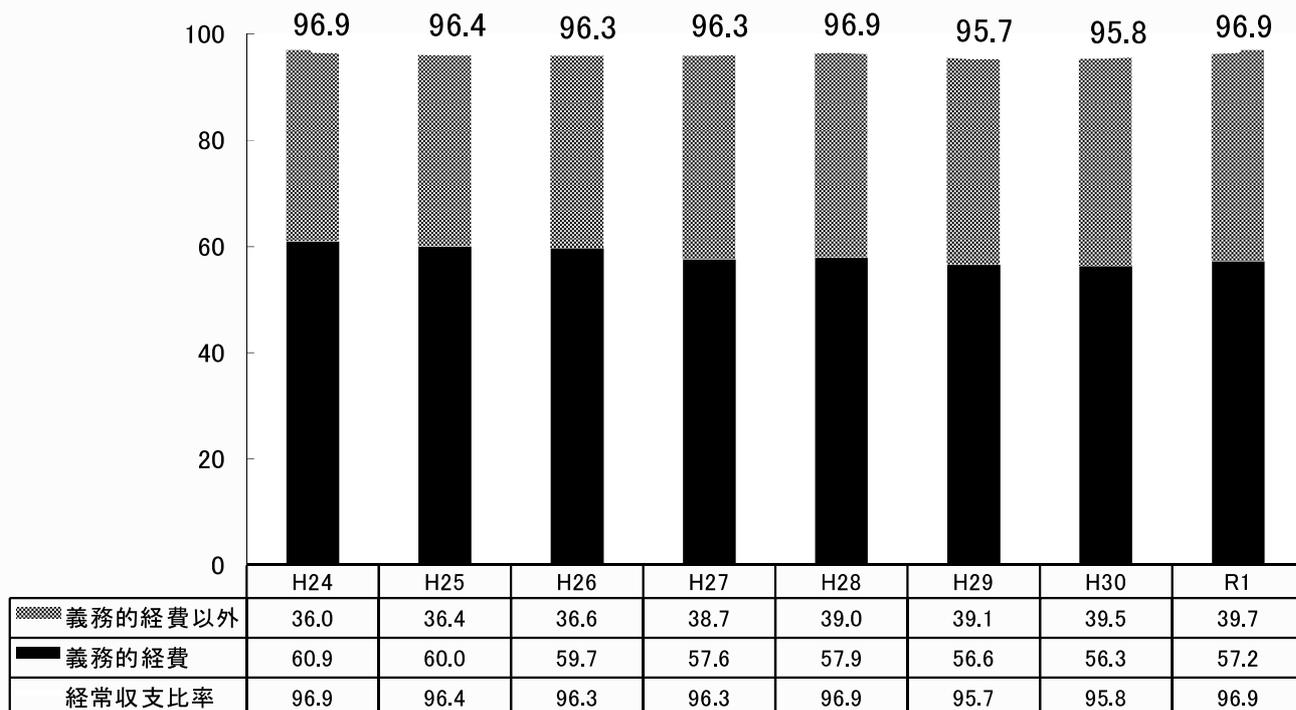
(単位: %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	96.9	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7	95.8	96.9
※	106.3	105.8	104.8	104.2	103.8	103.5	104.2	104.2

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位: %)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債}) * 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	332,457	333,544	△ 1,087	342,511	23,728	318,783	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	777,567	612,813	164,754	3,850,065	793,212	3,056,853	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	292,577	300,412	△ 7,835	543,786	55,834	487,952	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,179,599	1,176,292	3,307	610,299	133,636	476,662	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	55,294	48,524	6,770	81,687	5,476	76,211	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	194,715	197,267	△ 2,552	129,293	34,051	95,242	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	89,776	88,693	1,083	95,722	8,128	87,593	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	66,846	54,652	12,194	2,978,736	2,501,536	477,200	3,002
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	204,388	208,311	△ 3,923	487,929	177,460	310,470	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	438,320	439,104	△ 784	295,585	142,553	153,032	3,953

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1. 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3. 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
4. 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける修学資金のための財源
5. 福祉基金	心身障害（がい）者又は老人の福祉のための施設の開設、拡充などに要する費用に充てるための財源
6. 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
7. 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
8. 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
9. 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
10. 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
11. 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
12. 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
13. 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
14. 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
15. 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
16. 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
17. 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
18. 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
19. 国民健康保険出産資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸し付けるための財源
20. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
21. 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
22. ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
23. 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
24. 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
25. 学校給食費調整基金	学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
26. 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
27. 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
28. 障害（がい）福祉基金	障害（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
29. 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
30. 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源

Ⅶ 財政用語の解説

<実質収支比率>

・標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合で、実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。

<実質単年度収支>

・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。

・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

・地方交付税の算出基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政によって合理的に算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

<基準財政収入額>

・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

<標準財政規模>

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。なお、臨時財政対策債発行可能額についても含まれる。

<減税補てん債>

・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<物件費>

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

・一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。

<義務的経費>

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

第5次総合計画の6つの基本目標ごとの主な事業

(「令和元年度宝塚市の予算」に掲載した新規・拡充事業を中心に)

I これからの都市経営

新庁舎・ひろば整備事業 ……新庁舎及びひろば整備担当 241,481 千円

～NTN(株)宝塚製作所跡地利活用の目標像である「いこい・つどい・ささえあう市民の『ひろば』」の実現を図るため、ひろば整備工事を進めると共に、建設工事の入札が不調となった新庁舎の構造等を見直すため、危機管理センター・ネットワークセンターの機能を備えた新庁舎の再設計委託業務に着手しました。～



住民自治組織支援事業 ……市民協働推進課 9,996 千円

～まちづくり協議会の運営や、地域ごとのまちづくり計画の見直しなどについて支援を行い、地域自治の確立を図りました。～



Ⅱ 安全・都市基盤

犯罪被害者等支援事業(防犯事業)・・・防犯交通安全課

312 千円

～犯罪被害者等が直面する日常生活の様々な問題に向き合った心に寄り添った支援を行うため、日常生活の支援、居住の安定のための支援、精神的な被害からの回復に向けた支援を新たに設け、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの推進を図りました。～



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

花のみち舗装リニューアル事業(道路維持事業)・・・道路管理課

36,392 千円

～訪れた方々をもてなし、文化芸術施設へ誘うときめきと憩いの空間として花のみちの環境改善を図りました。平成30年度に行った設計委託業務をもとに、老朽化した歩道舗装の更新、既存の植栽の見直しやベンチの更新を行いました。～



Ⅲ 健康・福祉

共同受注窓口補助金(障碍(がい)者就労支援事業)・・・障碍(がい)福祉課

617 千円

～市内の福祉事業所が個別に仕事を受けるのではなく、まとめて受注する共同受注窓口の活動を支援するために必要な経費の補助を行い、受注件数を増やすとともに、工賃の増加につなげました。～



低所得者保険料軽減(特別会計介護保険事業費繰出金)・・・介護保険課

127,570 千円

～介護保険の第1号被保険者のうち、非課税世帯の保険料を軽減しました。～



Ⅳ 教育・子ども・人権

ひとり親家庭生活学習支援事業(母子等福祉総務事業)・・・子育て支援課

8,451 千円

～ひとり親家庭の子どもが抱える課題に対応するため児童扶養手当を受給している家庭の中学校2年生、3年生を対象に、通塾による生活学習支援を行いました。～



学校コンクリートブロック塀改善事業(小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園施設整備事業)・・・施設課

187,718 千円

～市立学校園の全てのコンクリートブロック塀のうち、内部点検により劣化が確認されたものについて、安全の確保に向けた改修を行いました。～



ひとり親家庭大学生等奨学給付事業(奨学助成事業)・・・学事課

22,200千円

～所得が児童扶養手当の受給に係る所得制限以下であるひとり親家庭の経済的な負担を軽減し、大学等への就学を奨励することを目的として一人当たり20万円を給付する奨学金を創設しました。～



V 環境

省エネルギー促進事業・・・地域エネルギー課

2,999千円

～地球温暖化対策の一環として、家庭における省エネの取組実績をポイント化し、商品券と交換する「省エネチャレンジたからづか2019」を6～9月に実施し、市民の省エネ行動を促進しました。～

省エネチャレンジたからづか2019

この夏、家族で
省エネに取り組んで
商品券等をもらおう！

宝塚市は、地球温暖化対策の一環として、市民の皆さまの省エネの取組を促進する新たな事業「省エネチャレンジたからづか2019」を実施します。ぜひご参加ください！

対象：市内の300世帯(先着)

参加受付：2019年6月3日(月)～8月30日(金)
※参加登録の方法は裏面をご覧ください。

取組期間：6月～9月

取組内容：電気・ガスの使用量削減、「うちエコ診断」の受診、10年以上使用している冷蔵庫・エアコン・テレビの買替、クールシェアスポットへのお出かけ、地域エネルギー課主催・共催イベントへの参加

実績報告：2019年10月18日(金) 必着

商品券等：取組実績に応じて500ポイント(500円)単位でポイントが付与されます。最大2000円相当分までの商品券等(下記の①～⑦)を選べます。

商品券等コース

①商品券 アピアきた	②商品券 アピアまかせがわ1-2	③商品券 Izumiya	④映画鑑賞券 Cine Pipa
⑤商品券 SORIO ソリオ宝塚専門店	⑥商品券 daiet	⑦共通入館券 宝塚歌劇団	

※券の単位、有効期限
①500円単位、2019年12月22日
②500円単位、2019年12月31日
③500円単位、期限なし
④1000ポイントで大人1枚、2021年3月31日
⑤500円単位、2020年4月30日
⑥1000円単位、期限なし
⑦1000ポイントで大人1枚
※宝塚市立手塚治虫記念館・宝塚歌劇団の観覧・すまいるミュージアム入館券
2019年12月15日

＜協賛・協力＞
アピアきた名店会 アピア名店会 イズミヤ株式会社 シネ・ピピア
ソリオ宝塚名店会 株式会社ダイエー 宝塚歌劇団の検査 宝塚市文化財団 宝塚市立手塚治虫記念館(五十番館)

Ⅵ 観光・文化・産業

文化芸術センター・庭園整備事業、文化芸術センター・庭園運営事業

・・・文化政策課

1, 594, 020 千円

～新たな文化創造と市民交流の場として、文化芸術センターと庭園を整備しました。また、オープンに向けての施設への関心や期待を高めるイベントや内部見学会を実施し、備品の購入や事業計画の策定など、開設準備を進めました。～



手塚治虫記念館リニューアル事業・・・手塚治虫記念館

104, 639 千円

～来館者の満足度向上のため、館内展示物や展示空間のリニューアルを行いました。～



プレミアム付商品券事業・・・商工勤労課

218,288 千円

～消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行いました。～



主な事業（事業費の大きな事業）

（単位：億円）

事業名	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	対前年 増減額
自立支援事業	56.2	58.9	2.7
生活保護事業	45.1	46.6	1.5
施設型等給付事業	37.9	40.3	2.4
児童手当事業	34.6	33.8	△ 0.8
特別会計介護保険事業費繰出金	27.1	29.2	2.1
後期高齢者医療広域連合事業	24.0	24.7	0.7
病院事業会計補助金	14.0	17.7	3.7
特別会計国民健康保険事業費繰出金	16.7	17.1	0.4
下水道事業会計補助金	16.8	15.8	△ 1.0
文化芸術センター・庭園整備事業	0.0	15.8	15.8

※人件費、基金管理事業、償還事業などを除く

主な事業（事業費増）

（単位：億円）

事業名	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	対前年 増減額
文化芸術センター・庭園整備事業	0.0	15.8	15.8
病院事業会計補助金	14.0	17.7	3.7
市営住宅管理事業	3.0	6.6	3.6
自立支援事業	56.2	58.9	2.7
施設型等給付事業	37.9	40.3	2.4
私立保育所誘致整備事業	1.9	4.3	2.4
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	3.5	5.7	2.2
中学校施設整備事業	2.7	4.9	2.2
プレミアム付商品券事業	0.0	2.2	2.2
特別会計介護保険事業費繰出金	27.1	29.2	2.1

※人件費、基金管理事業、償還事業などを除く

主な事業（事業費減）

（単位：億円）

事業名	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	対前年 増減額
長尾中学校屋内運動場改築事業	8.3	1.0	△ 7.3
病院事業会計貸付金	5.5	0.0	△ 5.5
文化芸術施設・庭園整備事業	5.5	0.0	△ 5.5
中央公民館整備事業	4.1	0.0	△ 4.1
県施行都市計画道路等整備負担金事業	3.3	0.9	△ 2.4
情報ネットワークシステム管理事業	7.6	5.7	△ 1.9
福祉金・給付金支給事業	1.6	0.0	△ 1.6
下水道事業会計補助金	16.8	15.8	△ 1.0
特別会計宝塚市営霊園事業費繰出金	1.2	0.3	△ 0.9
児童手当事業	34.6	33.8	△ 0.8

※人件費、基金管理事業、償還事業などを除く

歳 入					歳 出 (性 質 別)								
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 K 財源 千円	Kの構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源 千円	経常収支 比率 %			
地 方 税	35,899,554	45.2	32,697,845	77.0	人 件 費	15,012,937	19.2	13,722,751	13,608,842	29.8			
地 方 譲 与 税	406,169	0.5	406,169	1.0	うち 職 員 給	10,017,233	12.8	8,957,198	8,931,351	19.6			
利 子 割 交 付 金	48,006	0.1	48,006	0.1	扶 助 費	21,172,732	27.0	6,351,511	6,350,268	13.9			
配 当 割 交 付 金	310,697	0.4	310,697	0.7	公 債 費	6,364,078	8.1	6,181,885	6,163,047	13.5			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,026	0.2	166,026	0.4	内 元 金	5,871,723	7.5	5,735,401	5,717,345	12.5			
地 方 消 費 税 交 付 金	3,355,062	4.2	3,355,062	7.9	利 子	492,106	0.6	446,235	445,453	1.0			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	175,076	0.2	175,076	0.4	訳 一 時 借 入 金 利 子	249	0.0	249	249	0.0			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,314	0.1	83,314	0.2	小 計	42,549,747	54.3	26,256,147	26,122,157	57.2			
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	23,468	0.0	23,468	0.1	物 件 費	11,370,034	14.5	8,360,798	7,092,619	15.5			
地 方 特 例 交 付 金	573,379	0.7	573,379	1.3	維 持 補 修 費	605,921	0.8	579,039	540,407	1.2			
地 方 交 付 税	4,246,186	5.4	3,865,644	9.1	補 助 費 等	6,752,364	8.6	5,904,467	4,227,011	9.3			
うち 普 通 交 付 税	3,865,644	4.9	3,865,644	9.1	積 立 金	977,729	1.3	974,966					
うち 特 別 交 付 税	380,542	0.5			投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	145,843	0.2	28					
小 計	45,286,937	57.0	41,704,686	98.2	繰 出 金	7,909,784	10.1	6,442,829	6,292,984	13.8			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,241	0.1	28,241	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金					経 常 収 支 比 率 %			
分 担 金 及 び 負 担 金	966,024	1.2			投 資 的 経 費	8,001,798	10.2	1,636,458		計 96.9			
使 用 料	1,890,741	2.4	443,587	1.0	うち 人 件 費	212,293	0.3	212,293		(※ 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)			
手 数 料	341,973	0.4			普 通 建 設 事 業 費	7,919,215	10.1	1,636,303		計 104.2			
国 庫 支 出 金	13,666,681	17.2			内 補 助	4,383,251	5.6	253,053		経 常 一 般 財 源 (歳 出)			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,591	0.0	21,591	0.1	単 独	3,438,117	4.4	1,294,703		千 円			
県 支 出 金	5,988,164	7.6			県 営 事 業 負 担 金	97,847	0.1	88,547		44,275,178			
財 産 収 入	326,005	0.4	227,456	0.5	訳 そ の 他								
寄 附 金	740,337	0.9			災 害 復 旧 事 業 費	82,583	0.1	155					
繰 入 金	979,669	1.2			失 業 対 策 事 業 費								
繰 越 金	837,764	1.1								一 般 財 源 等 総 額 (歳 入)			
諸 収 入	1,574,614	2.0	55,773	0.1						千 円			
地 方 債	6,755,565	8.5								51,244,266			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,196,065	4.0											
合 計	79,404,306	100.0	42,481,334	100.0	合 計	78,313,220	100.0	50,154,732					
市 町 村 税					(目 的 別)								
区 分	決算額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100/75 千 円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千 円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円				
市 町 村 民 税	16,824,731	46.8	1.1	16,723,202		議 会 費	463,784	0.6	463,710				
個人分	16,824,731	46.8	1.1	16,723,202		総 務 費	9,567,088	12.2	6,724,266				
法人分	1,153,561	3.2	7.1	868,340	183,916	民 生 費	36,335,576	46.4	18,144,572				
固 定 資 産 税	13,615,642	37.9	1.5	13,251,829		衛 生 費	6,704,370	8.6	5,833,895				
軽 自 動 車 税	230,876	0.6	4.9	230,321		労 働 費	70,783	0.1	66,951				
市 町 村 た ば こ 税	848,713	2.4	1.5	839,988		農 林 水 産 業 費	262,592	0.3	185,271				
特 別 土 地 保 有 税	3,183	0.0				商 工 費	665,724	0.9	284,771				
法 定 外 普 通 税						土 木 費	6,741,450	8.6	4,098,241				
目 的 税	3,222,848	9.1	1.1			消 防 費	2,511,940	3.2	2,179,116				
内 湯 税	21,140	0.1	△8.5			教 育 費	8,397,474	10.7	5,846,121				
訳 都 市 計 画 税	3,201,708	9.0	1.2			災 害 復 旧 費	82,583	0.1	155				
合 計	35,899,554	100.0	1.5	31,913,680	183,916	公 債 費	6,364,078	8.1	6,181,885				
適 用 税 率 の 状 況													
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500 円	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割	3,600,000 円	諸 支 出 金	145,778	0.2	145,778		
			2,100,000 円				前 年 度 繰 上 充 用 金						
	所 得 割		492,000 円				合 計	78,313,220	100.0	50,154,732			
			480,000 円				区 分	現 年 課 税 分	%	滞 納 繰 越 分	%	合 計	%
			192,000 円					市 町 村 民 税	99.3	26.8	96.6		
			180,000 円					固 定 資 産 税	99.0	32.9	95.6		
			156,000 円					合 計	99.1	30.4	96.1		
			144,000 円										
			60,000 円										
			法人税割(旧)					12.3又は14.7/100					
	法人税割(新)	9.7又は12.1/100											
固 定 資 産 税		1.4/100											